

実装活動プロジェクト名：

熊本地震被災地の仮設住宅で暮らす高齢者の行動分析データと医師、保健師、生活支援相談員から得られる情報を統合化したケアシステムの実装

実装責任者：白水 麻子（熊本県立大学 総合管理学部、准教授）

実装支援期間：平成 28 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日

1. 総合評価

成果は得られたが限定的と評価する。

本プロジェクトの最終目標は、①本ケアシステムを導入することによって、熊本地震被災地の仮設住宅で暮らす高齢者の健康維持・介護予防に貢献すること、②ビジネスとして成り立つように本ケアシステムを改良することで、各自治体の被災時に円滑に本システムが導入されることである。また、熊本県が推進する地域支え合いセンターの標準機能として本ケアシステムが整備されること、宮城県・福島県など他の被災地でのシンポジウムでの発信・全国県立大学学長会議での発信・日本災害復興学会、老年行動科学学会、国際医療マネジメント学会、国際老年学会の発表を行うことで、本ケアシステムを他の被災地にも普及させることも目指している。実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は、熊本県益城町木山仮設団地及びびみなし仮設で暮らす高齢者 100 名に対して生活行動測定を 2 回行い、測定した高齢者の行動量・会話量の変化及び実証前後の ADL やバイタルサインの変化、さらに定性調査により、高齢者の精神面の変化を評価し、高齢者の健康維持・介護予防に貢献することであった。

本ケアシステムによる実装モデルを「熊本県：命の復興モデル」と命名し、本プロジェクトの実証が終了した後の自主的運営の意思が示されたことは評価できるが、自主的運営の実現する見通しがまだ立っていない。医師、保健師、生活支援相談員から得られる情報を統合化したケアシステムの実装を目指したが、仮設住宅で暮らす高齢者の行動分析は実施したものの、情報の統合化は不十分である。仮設住宅で暮らす高齢者への介入の実施が少人数にとどまり、健康維持・介護予防への貢献は大きなものではなかった。行動センサーが変更になったことで生活行動測定の開始が遅れたにせよ、得られた成果は限定的であり、今後の継続性に疑問を残した結果となった。組織化した実装活動が展開できたとはいえず、継続的に実装活動を実施できる組織体制の確立が望まれる。熊本県、市町村、熊本県立大学等の連携体制は図られていたが、プロジェクトにおいてうまく機能させることができなかった。本ケアシステムを周知させるために重要である広報活動がほとんどなされていないので、本ケアシステムを熊本地震被災地の他の仮設団地や他地域の被災地に普及させるために、今後の積極的な情報発信が望まれる。仮設住宅で暮らす高齢者の健康維持・介護予防に貢献しうる貴重な実装活動であるので、プロジェクト期間中に得られたデータをどう活用すれば継続的な支援に結びつけられるかを検討して、今後の実装活動に活かしてほしい。

2. 各項目評価

(ア) 目標の達成状況

達成されたが限定的と評価する。

被災地での活動という極めて困難な状況の中で、精力的に実装活動に取り組んだ。2か所の仮設団地で100名の対象者に実装する目標であったが、1仮設団地で48名の対象者にとどまった。行動センサーがプロジェクト期間中に変更になる不測の事態があったとはいえ、実現できた調査や測定は限定的であり、情報の統合化までには至っておらず、仮設住宅で暮らす高齢者の健康維持・介護予防に対して十分に貢献することはできなかった。ロコモーショントレーニングの効果など、実装活動の成果を具体的に提示して仮設住宅居住者の行動指針としてまとめるべきであったのではないかと。また、シンポジウムの開催、学会などでの情報発信ができなかった。組織的活動ができる基盤を確立するまでに至らなかったが、プロジェクト期間中の成果を触媒にして、まだ不十分と考えられる認知機能や栄養面などへの介入なども付加し、仮設住宅で暮らす高齢者に必要な支援を継続的に展開する組織体制を確立して、実装活動を継続することを期待する。

(イ) 実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性はあるが限定的と評価する。

健康測定・行動測定からの健康支援だけでなく、仮設住宅居住者へのコミュニケーションの場の提供など、効果が認められており、被災地だけでなく、過疎地や一人暮らしの高齢者などへの適用の可能性はある。しかし、人数に限りがある学生の協力だけでは継続は限定的と考えられ、今後の継続及び発展には強力な協力者の存在が必要であろう。実装活動の成果を仮設住宅居住者の行動指針としてまとめていないために、他への展開は限定的と言わざるを得ない。本ケアシステムを実装した後の運用、運営体制を担保する組織が存在しておらず、今後の継続及び発展には、後継となる組織の設立と、当該組織の行政との連携強化が必要である。また、プロジェクト期間中に実施できなかった自治体間連携、大学間連携によるネットワークを駆使した情報発信などについて、今後の展開に期待する。

(ウ) 組織体制は適正であったか

一部適正でなかったと評価する。

高齢者、一人暮らしの人々を対象とした本プロジェクトでは、献身的に協力してくれる団体の存在が不可欠である。熊本 YMCA の協力は評価できるものであったが、もっと熊本 YMCA に協力してもらおう体制をとれば、実装活動が進んだのではないかと。学生の協力を多く得ることはできたが、組織化して実装活動を展開したとはいえ、個人の活動に頼るものであった。被災自治体や医療機関などが、本ケアシステムを自律的に継続的かつ発展的に実施するためには、熊本県、市町村の福祉の政策・企画関係の担当者の参画が必要であったのではないかと。熊本県、市町村、熊本県立大学などの連携体制は図られていたが、それら組織をうまく機能させられなかったのはなぜなのか、そのような状況がなぜ生じたのかを考察して、今後の実装活動に活かして欲しい。また、シンポジウムなどの情報発信を行う組織体制にも工夫が必要であった。

3. その他特記事項

仮設住宅の一人暮らしの高齢者が他の居住者と会う楽しみ、ロコモーショントレーニングを続けたいという意思表示、ロコモーショントレーニングと健康状態の関連などが観察されており、これらをまとめて仮設住宅居住者の行動指針にまとめることを期待する。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 特任教授 / メタエンジニアリング 研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌） / 京都府立医科大学 特任教授
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授